

『インフレと資産運用』



米国発の金融危機が深まっている。世界の株式時価総額は過去最高であった2007年10月末に比べて2000兆円以上も減少したもようで、株安による資産の減少が消費や投資を冷やし、世界の实体经济にマイナス影響を及ぼす懸念が広がっている。

この金融危機の発端となったのは昨夏以降の「サブプライムローン問題」の表面化であるが、当時サブプライムローンの総額は1兆数千ドルといわれていた。これは日本円で百数十兆円という規模で、2000兆円という数字には程遠い。加えてサブプライムローンのデフォルト率は現時点でも20%程度であることを考えると、もはや現時点では「サブプライムローン問題」というような段階ではない。サブプライムローン問題を発端に、格付け等への不信など信用不安が広がり、さらには複雑な仕組みの金融商品が問題を拡大し、金融機関が信用不安に陥り、本業である資金の融通を止めてしまう「金融パニック」に発展したのである。

インフレの進行

このような「金融パニック」が起こっている一方で、世界的なインフレ傾向には歯止めがかかっていない。原油のWTI先物価格は2008年7月には1バレル当たり147.27ドルの史上最高値まで上昇したものの、2008年9月末現在では1バレル当たり100ドルを割っていて、相場には一服感が出ている。しかし、10年前の1998年の1年間の最高値が1バレル当たり17.83ドルであり、当時の5倍以上の価格となっている。

また、小麦の国際指標となるシカゴ商品取引所での先物価格は2008年9月末時点で1ブッシェル(約27kg)当たり7ドル前後となっている。1996年後半から2002年前半に一度も1ブッシェル当たり4ドルを超えていないことからすれば、2倍程度まで価格が高騰していることがわかる。この他にも食糧やエネルギー資源・鉱物資源なども概ね同じように価格が高騰している。

このような資源高騰の要因であるが、たしかにサブプライムローン問題発生以降の投機マネーの資源市場流入という要因はある。しかし、中国やインドなどの新興国の経済成長が資源需要を生み出していることや、世界的な人口の増加に資源供給が追いついていないことなどの基礎的要因の影響も大きい。国連の推計で66億人とされている世界人口は、2050年には90億人を超えると予想されている。少ない資源をめぐる獲得競争は今後も厳しくなってくることが考えられる。資源の輸入依存度が高い日本は、どうしても世界的な価格の影響を受けやすいため、長期的なインフレを現実のものとして捉えておくべきである。

インフレ対策の必要性

低金利の日本においてインフレ対策を何も施さないことは、そのまま実質的な資産価値の下落に結びついていく。現在の1000万円の価値は、1年ごとに2%ずつ目減りすると仮定すると、10年後には約820万円まで価値を

下げることになる。これは例えば日本人の主食であるコメの価格を 1 kg 400 円とすると、購入できるコメの量が 25000kg から 20500kg まで減ることを意味する。

また、公的年金制度が物価スライドからマクロ経済スライドに変わっている。そのため資産を取り崩しながら生活をしなければならないようなリタイア層の場合には、とくにインフレへの備えが必要となる。

インフレ対策としての資産運用

それではインフレ対策はどのように行ったらよいのか。有名な投資家であるウォーレン・バフェット氏は「資産の最大の敵はインフレで、対抗手段としてもっとも優れているのは株式」と述べている。株式の場合、最近の情勢のように短期的にはインフレに弱い面もあるが、過去のデータでは中長期的にはインフレ率以上の価格の上昇を示している。とくに成長性の高い新興国などの株式や株式投資信託に投資を行うことは、一定のインフレ対策として有効な手段である。

また、リスクの高い株式投資を避けて、他の手段を取ることも考えられる。インフレ率以上の利率が期待できる外国債券や外貨などへ投資も、一つの選択肢として考えられる。

最近の「金融パニック」で市場が冷え込んでいる時にこうしたリスク商品に手を伸ばすことは勇気がいることだが、インフレ対策を何も施さない行為自体もリスクであると考え、適切な対処を行っておくことが求められている。

< 著者プロフィール >

久保 逸郎 氏

F P オフィス クライアントサイド代表

F P アソシエイツ&ファイナンシャルサービシズ株式会社 福岡支店長

特定非営利法人 (N P O) 福岡南 F P センター理事

1970 年生まれ。福岡市在住。大学卒業後大手リース会社に勤務。その頃、自身が怪我をした際に損害保険会社の不払いに遭い、個人訴訟を提起して全面的に認められる経験をする。以来、知識不足で泣き寝入りをしている消費者が多い現実を知り、顧客本位の立場に立つアドバイザーの必要性を痛感。外資系生命保険会社で実務経験を積んだ後、2003 年に F P として独立。F P 相談業務を中心に、セミナー講師やテレビ出演、雑誌等への執筆も行っている。また、I S P (インターネットサービスプロバイダ) での F P 相談も担当している。

趣味はスポーツ (アメフト、テニス) 。家族は妻と長男 (4 歳) 。

今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士 FP 実務研究会事務局では、FP 実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士 FP 実務研究会事務局<株>日税ビジネスサービス 総合企画部までご連絡ください。 TEL 03-3340-4488